

新大学ビジョン(案)は、新大学構想〈提言〉に基づいて出されたものだが、それらは今回の市大・府大の統合の提起について、①財政の逼迫、②府市統合を好機、③全国の大学改革のさきがけ、と意義づけている。

それらについて意見をのべる。

(1)今回の議論は、「府・市の財政が逼迫する中で、それぞれに100億円以上の税金を運営交付金として投入することの意味は改めて厳しく問い直さなければならない」との考えが前提になっている。この点では、大学経費のうち、学生納付金、国の補助額、自治体の純支出額のそれぞれをあきらかにし、他大学とも比較して論じるべきだ。府大でいえば、108億円の運営交付金のうち99億円は国の助成金だという計算がある。また添付資料によれば、市大の学生一人あたりの運営交付金は、名古屋市立大学より年20万円も少ない。大阪にとって、両大学の財政負担が大きいとはいえないのではないか。

市大にとっては運営交付金の減額が急激で、大学運営や研究活動に影響を及ぼしており、この問題の打開は切迫している。方向が大事で、高等教育、大学は、企業のように採算がとれるかどうかだけで狭く見るべきでない。米百俵の精神もある。まして日本は、世界第三位の経済大国でありながら、GDPに占める教育予算はOECD30カ国中最下位を続けている。高等教育予算はOECD平均の半分以下という指標もある。「世界と戦う」というが、この問題でこそ世界の事例をみて、教育予算の増額で奮起してほしい。財源難を掲げて、リストラ的統合を押し付けることには反対である。

(2)「府と市は統合の機会をチャンスと捉え、両大学を統合」するとし、両大学統合を府・市統合の象徴的事業の一つと位置づけてきた。府・市の統合の行方が混とんとしてきたなかで、問題を切り離そうとする動きも出ているが、肝心の府市統合の推移が見えなくなっているのに、なぜ大学統合だけは実施を急ぐのか。いまなお、〈提言〉でも、「ビジョン」でも、府・市統合問題とリンクさせて記述している。府・市の統合がとん挫すれば、両大学の統合には問題が多々生じると論じられている。それなのに、大学統合を一気に先行させるのはいかなものか。疑問に思う。少なくともロードスケジュールは延期すべきと考える。

(3)「全国の大学のモデル」といっているが、なぜ大阪の府大と市大の問題を全国のモデルとしなければならないのか。

大阪市大は、大阪の経済発展の礎を築いたといわれる関市長の「国立大学のコピーであってはならない」という建学の精神を尊んできた。国立大学をモデルにしないし、まして、大阪市大が全国のモデルになるという発想が理解に苦しむ。国立、公立、私立それぞれの学風があるだろう。

大阪市大は、大阪の公立の知の拠点として、特色ある歴史、伝統、学風を育んできた。それらの貴重な特色を剥ぎ取って、経済成長にいかに関与するかという指標を定め、単純にその貢献度で順位を論じるのはあまりに貧しい。

危惧するのは、「学問の自由」を保障する「大学の自治」、その重要な裏付けである「教授会自治」を形骸化し、学長・理事長の権限強化を図ろうとしていることである。自由のないところに学問、研究ののびやかな発展はないと考える。管理統制の強化がめざされているなら、それを達成した統合後の新大学を全国のモデルにするというなら、大阪市大は死してなお辱めを受けることになる。

今回の両大学の統合は拙速にすすめるべきでない。